

China Economic Outlook 2023年2月

足元強気のムードに/各種事件で強まる米中相互の非難。歩み寄りはずいぶん

要 点

- ・2023年第1四半期は消費の反動増と、昨年来の投資の堅調さで成長率が高まるとの見方に。23年通年でも+6%台の強気の見方が出てくる。但し、生産活動には在庫調整圧力、不動産需要や外需の引き続きの弱さもあり、実態はなお不透明
 - 賑わう市中。但し、春節後の生産活動の戻りは緩やか
 - PMIは製造業・非製造業ともに回復に向かうが、大企業先行で中小企業の反応に遅れ。内需と外需では外需に遅れ。価格は購買価格が販売価格を上回る状況が緩和される兆し
 - 自動車生産・販売は1月低迷。2月は増加に転じる見込みに
 - 各地発表の重点建設項目は投資総額20兆元。インフラ投資見通しを2ケタ増とする機関も
 - 不動産は販売や価格に改善の兆候か。しかし今年の投資見通しはなおマイナスに
 - IMFは2023年の成長見通しを+5.2%に上方修正。一方、中長期的には、構造問題と対外関係が成長を下押ししてくる懸念
- ・米中関係は相互非難が強まる。ウクライナ戦争1周年で中国はロシアに武器支援をしないとしつつも、米国から見ればロシア支援の疑いが目立つ

景気のムードと状況:2023年第1四半期は消費の反動増と、昨年来の投資の堅調さで成長率が高まるとの見方に。23年通年でも+6%台の強気の見方が出てくる。但し、生産活動には在庫調整圧力、不動産需要や外需の引き続きの弱さもあり、実態はなお不透明

[景気のムード:賑わう市中。但し、春節後の生産活動の戻りは緩やか]

2月の中国は、景気のムードに大きな影響を与えていた新型コロナに関して、「春節連休中に感染第2波、連休後に第3波が来るかもしれない」と、昨年末に疾病予防コントロールセンターが警戒を発しており、慎重さがまた出てくるかもしれないと見られていた。しかし、実際には、国内では、春節連休以来の新型コロナ・フェードアウトとも言える状況が続き、また域外とは、2月6日に香港・マカオとの往来正常化と、20カ国への団体旅行解禁が行われるようになり、経済・社会活動の脱コロナが一段と進んだ。感染に対する恐怖心がさらに払しょくされ、外出しよう、自分のいる地域から出てみようという機運が強まった。2月23日には中国の衛生当局が「コロナの感染拡大は基本的に終息した」と勝利宣言を発した。

昨年12月上旬から今年1月中旬にかけてコロナの感染が急拡大したときには、社会の混乱が懸念されたが、あっという間に集団感染状態になり、感染が激減していくと、政府の突然のゼロコロナ政策解除は正解であったとの評価も広まった。筆者は2月中旬に広州、深圳、香港と回ったが、訪問先では「出張者が急増している」、「これから出張だ」などという声が次々と聞かれ、中国の中央・地方政府や各国の大使館・商工会議所などによるセミナーやミッション派遣の実施、都市住民を中心とした平日・休日を問わない観光など、経済・社会活動の正常化の動きが鮮明に見て取れた。政治問題から移民が増え、シャッター街となったなどと海外で報じられた香港に往来正常化から約1週間後に訪問したが、税関での入境者が増え、香港内のあちこちで大陸からの観光客を見ることができた。

統計を見ると、中国内の地下鉄乗車状況や自動車の渋滞状況は、春節後3週間が経って2019年の平時を上回る(2/11~17、都市地下鉄利用者前年比+19.6%、全国渋滞時間指数同+10.2%)ようになっており、また新華社などの政府メディアでは、人の往来や夜間外出の増加、新規投資着工や建機受注の持ち直し、人材市場での出稼ぎ労働者の就職探しの賑わいなどが見られるように

なっており、経済活動復興の様子、正しくは、昨年10月の第20回党大会や12月の中央経済工作会議で強調された、消費や投資の拡大、就業の確保の動きが連日報じられた。但し、各種週次統計によって丁寧に見ると、生産や就業との遅れが軒並み観察される。昨年末、販売が落ち込む中で年末まで無理に操業を維持した反動が出ており、強い生産調整が見られる。生産調整は、不動産需要の落ち込みや耐久財需要の減退を反映しており、第2四半期まで調整が続くことが業界からは指摘されている。

図表1 新型コロナ感染状況（2月16日）

・PCR検査陽性者数	10720人	（ピーク12月22日 694万人）
・PCR陽性率	1.1%	（ピーク12月25日 29.2%）
・病院・診療所外来者数	12.4万人	（ピーク12月23日比▲95.7%）
——都市部	7.7万人	
——農村部	4.6万人	
・入院中感染者数	2万人	（ピーク1月5日比 ▲98.8%）
・入院後死亡者数	6人	（10～16日で98人）
・ワクチン接種回数累計	34億9177万回	（接種済み人口90.6%）

（資料）各種報道より作成

図表2 交通状況（2月15日までの春運を中心に）

・春運（1/7～2/15）：
——延べ旅客数前年比+50.5%、15.95億人（予測は20.95億人）、19年比53.5%。
——鉄道同+37.5%（3.48億人）、航空同+38.7%（5,521.4万人、2019年比76%）、道路同+55.8%（11.7億人）、水路同+37.1%（2,245.2万人）。高速道路交通量11.8億台
——飛行機前年比+15%、53.6万便。平均搭乗率74%、前年差+10ポイント
——同期間の社会流動数は47.33億人
・国内線、国際線航空：
——1月、旅客輸送量前年比+34.8%、3,977.5万人。19年同月比74.5%
——1月、貨物輸送量前年比▲25.1%、49万トン。19年同月比72.9%
（国際線のみ）
——1月の国際線旅客は、中国国際が前年比4.7倍の7.35万人、中国東方が4.3倍の7.995万人、中国南方が3.8倍の16.2万人
——国際線（香港含む）の便数は2月6日時点で週302便、2月末に410便になる予定。海外航空会社を含めると2月6日週は795便（1月2～8日482便）。定期路線は58カ国回復（2019年比64%。路線開通都市は2019年比25%、航空会社の再開は同80%）
——国際線旅客便総数は2019年比9%
・訪日中国人
——1月、前年比21倍、3万1200人、19年比▲95.9%。（1月の訪日者数は149.7万人、12月137万人）

（資料）各種報道より作成

図表3 2月の経済状況

（人口）（2/11～17）	
・都市地下鉄乗車状況	前年比+19.6%（約7000万人、2020年1月並み）
・全国渋滞時間指数	前年比+10.2%（2019年同期を更に上回る水準）
・地域間人口移動指数	前年比+24.1%
（物流）（2/18、7日移動平均）	
・G7トラック（整車）物流指数	前年比▲19.3%（19年比86%、22年比84%）
・公共物流園区スループット指数	前年比▲18.6%（19年比90%、22年比71%）
・郵政宅配一日集荷量	2022年12月=100比+20%（2/18時点）
・高速道路貨物通行量	2022年12月=100比+10%（同）
・鉄道貨物輸送量	2022年12月=100比+6%（同）
・航空貨物便数	2022年12月=100比▲20%（同）
（生産）	
・施工開復工率（建設活動再開率）、春節後第1週	11%（22年同期27%）、第2週38%（同51%）、第3週77%（同70%）
・セメント企業再開率	前年比▲7.5%p（約30%、通常は40～50%）（2/16迄）
・フロートガラス稼働率	前年比▲8.8%p（約79%、通常は85～88%）（2/17迄）
・紡織機械再開率（江蘇・浙江省）、	前年比▲13.1%p（約30%、通常の6割）（2/16迄）
・ねじれ鋼再開率	前年比▲11.5%p（約40%、通常の6割）（2/17迄）

(求人) (2/18、7日移動平均)

- ・外来労務工復帰状況 春節後第1週 15% (22年同期 26%)、第2週 43% (同 60%)、第3週 68% (同 71%)
- ・百度募集情報 (招工) 検索指数 前年比▲34.9% (出稼ぎが遅れる状況)
- ・百度招聘指数 前年比▲17.5%

(不動産) (2/11~17)

- ・30 大都市不動産販売 1線都市 前年比▲14.5% (1線同▲12.1%、二線同▲23.6%、三線同+14.6%) ※「前年比」は春節後3週後の前年比

(資料) 華泰証券、国金証券等

[月次統計：PMI は内需、大企業先行で回復]

(製造業：回復し水面下から頭を出す。外需や中小企業の回復にやや遅れ)

1月末に国家統計局が発表した1月の製造業 PMI は 50.1 となり、昨年で最悪となった12月の 47.0 から急回復し、水面下から頭を見せた。新規受注が 50.9 と 7 ポイント上昇、サプライヤー配送時間が 47.6 と 7.5 ポイント上昇し、新型コロナの感染急拡大でストップした受注や物流が再開に向かったことが確認された。関連指標を見ると、生産経営活動期待が 55.6 と昨年3月の水準まで急回復しており、先行きに対する期待の高まりが伺われた。一方、手持ち受注と輸出受注、輸入の改善は相対的に小さく、出荷価格については悪化した。脱ゼロコロナ政策とは別に、外需の環境の悪さや内需の実績の弱さが業況改善の足かせになっていたと見られる。

また、業況の改善度合いは規模によって異なったようだ。2月1日に財新が発表した中小企業を中心とした1月の製造業 PMI は 49.2 となり、12月の 49.0 からわずかな改善にとどまった。脱ゼロコロナ政策で中小企業の経営圧迫は和らいだが、大企業を含む国家統計局の PMI のような動きにはならなかった。大企業と比べて地方政府による操業維持の要請やそのための各種フォローが少なかったことや、春節による人員減の影響が大きかったことの影響が見て取れた。但し、先行きに関しては、今後の1年の生産見通しについて、2021年4月以降最も楽観的な水準に改善した。

続く、3月1日発表の2月の製造業 PMI は 52.6 ともう一段改善した (非製造業は 56.3)。他の関連指標に比べて生産指数の改善が著しく、春節後の生産再開のムードを受けたものであることがわかる。また出遅れていた中小企業に改善が見られた。

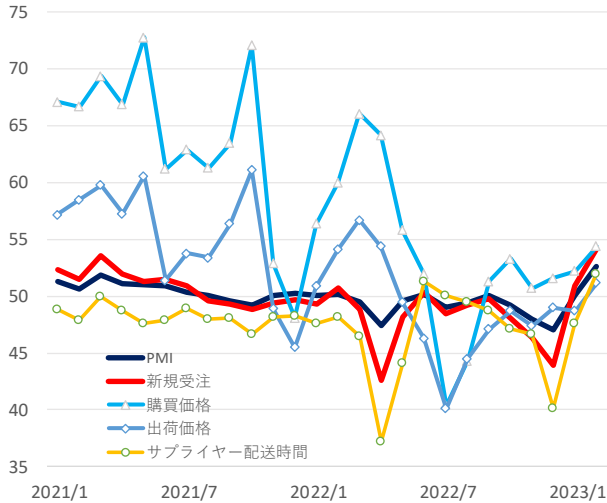
(非製造業：業況は回復も、規模や業種での差が大きい模様)

同様に非製造業を見ると、国家統計局の1月の非製造業 PMI は 54.4 (昨年12月 41.6) と、上海ロックダウンのあった昨年4月 (41.9) よりもさらに悪い状況から一気に改善を見せた。上海ロックダウンから夏場にかけての改善では、昨年6月のピークまで改善に2カ月をかけたが、今年の1月の改善は、2カ月分を1カ月で達成した。構成指数を見ると、新規受注が 52.5 と、前月の 39.1 から 13.4 ポイントの改善、ビジネス活動期待が 64.9 と、前月の 53.7 から 11.2 ポイントの改善を見せており、業務ができるようになり、受注が取れるようになったことが素直に評価された。一方、製造業と同じく、関連指標の手持ち受注や輸出受注はほぼ横ばいとどまった。

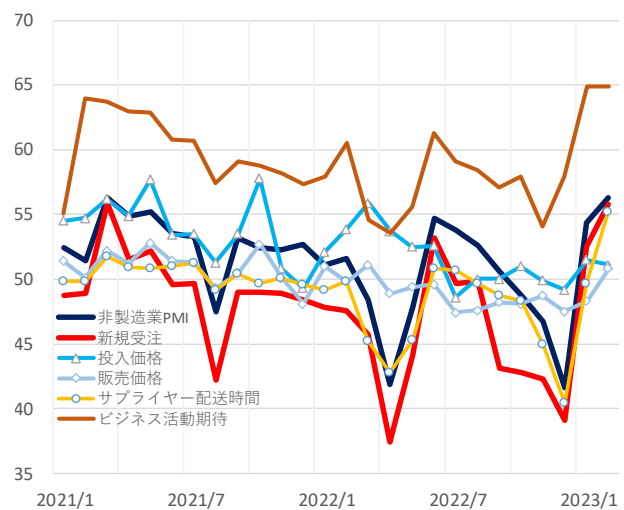
2月の非製造業 PMI は 56.3 ともう一段改善した。手持ち受注や輸出受注も遅ればせながら改善し、指数の改善を助けた。一方、ビジネス活動期待は横ばい。一段の期待の膨らみは見られなかった。

製造業同様に、2月2日に財新が発表した非製造業 PMI を見ると、1月は 52.9 (12月 48.0) と、50 を5カ月ぶりに上回った。消費と旅行関連を中心に改善した。但し、改善幅は国家統計局の PMI よりはずっと小幅だ。

図表4 製造業 PMI



図表5 非製造業 PMI



(資料) 国家統計局

(自動車生産・販売：1月は低迷、2月は増加に転じる見込みに)

1月の自動車生産は前年比▲34.3%（前月比▲33.1%）の159.4万台、販売台数は同▲35%（前月比▲35.5%）の164.9万台となった。続く2月は、春節が明けて市場が活発になるため、プラスに転じてくると事前に見込まれていた。こうした中、2月21日に乗用車の業界団体は、月中途までの販売実績を受けて、同月の狭義の乗用車小売販売が前年比+7.2%（前月比+4.3%）の135万台になるとの見通しを示した（新エネ車は前年比+46.6%の40万台）。「消費者心理が安定的に回復し、ディーラーへの来客が持続的に温まっている」としており、昨年晩秋以降の自動車販売の落ち込みに本当に歯止めがかかるのか注目される（4、5月は昨年の上海ロックダウンで落ち込んだ反動が表れるためプラスになる可能性は高いが、その見せかけの勢いを受けて6月以降もプラスを保てるかが注目）。

筆者は、この1、2月、天津市や広東省、江蘇省などの自動車関連の方から生産動向を聞いたが、昨年末にかけて、需要の落ち込みに反した生産維持が行われており、今年上半期は生産調整が起こる可能性が高いとされた。実際、2月下旬にはマツダの中国での大幅な減産が報じられた。また絶好調と言っていた中国系EVメーカーでも、好調を続ける最大手のBYDとその他のメーカーで販売格差が拡大してきた。新エネ車の伸びが一時期より半減しており、今後生産計画の見直しが下位メーカーで広がる可能性がある。部材メーカーに目を転じると、ゴムなどの価格下落が目立ってきており、足元の受注回復は見られていないようだ。

(投資：各地が発表した重点建設項目は投資総額20兆元。インフラ投資の見通しを前年比+10~15%見込む機関も)

2023年、西暦正月明けに各地で重点建設項目の着工が相次いだ。そして春節明けの1月28日以降にも重点建設項目の着工や計画の発表が相次いだ。

2月半ば時点で、上海市、天津市、河北省、江蘇省、四川省、山東省、広東省、福建省、寧夏自治区などが今年の重点建設項目計画リストを発表。概算では総投資額は20兆元を超えた。

都市・農村融合、グリーン・環境保護、民生などの生活サービス、新エネルギー、新材料、新技術などのAI関連分野、バイオ医薬などの先端製造分野がある。東方金誠国際信用評価有限公司は、2023年の新型インフラ投資が前年比+15~20%、インフラ投資全体の成長率を10~15ポイント上回る。中金公司は、インフラ投資が前年比+8~10%を維持する。中信証券は、インフラ投資が前年比+10~15%に達する（2/21、中国証券報）、などの見通しを発表した。

こうした投資を後押しする動きは、財政・金融にもはつきり見られている。まず、財政からは、昨年続き、インフラ投資の資金となる地方専項債の前倒しが強まった。報道によると、今年の前倒し金額は2.19兆元と、昨年の1.3倍となった。中央政府は、前倒し金額の上限は「前年通年（新規）発行額の6割」までと定めており、2.19兆元は前年当初予定額に対して上限いっぱいとなっている。今年の通年新規発行額は4兆元程度と、ほぼ昨年並みとなる見通しであり、2023年が景気回復期にあつてなお財政下支えを継続する見通しである。1月と2月（27日まで）の新規地方専項債の発行はそれぞれ4912億元、3557億元であり、事業量の落ち込みが避けられる状況となっている。

次に金融からは、1月の貸出増加額が4.9兆元と、前年同月を9,227億元上回り、単月としては過去最大となった。内訳をみると、企業向けが4.68兆元。製造業とインフラ向けに資金が集中したと報じられた。

図表6 重点建設項目の着工、計画発表状況

黒龍江省	1000件の省レベルの重点建設項目、 <u>23年完成3000億元</u> ——大慶ポリカーボネート事業、大型無人機事業
天津市	673件の重点建設項目、総投資額1.53兆元
江蘇省	220件の省クラス重点建設項目、 <u>年度計画総投資5670億元</u>
浙江省	「浙江省拡大有効投資「千項万億」工程2023年重点項目実施計画」発表
深圳市	841件の重点建設項目、投資総額3.6兆元。 <u>23年は2814億元投資</u> ——現代産業関連247件（23年投資分は898.9億元、全体の32%）、インフラ関連294件（987.8億元、35.1%）、民生関連300件（926.8億元、32.9%） ——22年の重大事業は968件、総投資額3.9兆元
湖南省	10大伝統インフラ項目（長贛高鉄、長沙空港拡張など）
江西省	3558件の重点建設項目の推進を明確化
成都・重慶	248件の重点建設項目。総投資額3.25兆元。 <u>23年実施は3395.3億元</u> ——「現代インフラネットワーク建設」関連90件（2.38兆元、23年分は2200.9億元）、 「現代産業体系建設」関連81件（5862億元、23年分804.5億元）、「テクノロジー・イノベーションセンター建設」関連27件（671.7億元、23年分は120.3億元） ——22年の成渝地区双城経済圏指定重大事業は160件。22年計画投資額1835億元
重慶市	1123件の市クラスの重点建設項目を計画
陝西省	795件の省市クラスの重点建設項目（第1四半期）集中着工式、 <u>23年総投資額2285億元</u>
貴州省	687件の重点建設項目（第1四半期）を着工、 <u>総投資額3767億元</u>
交通	北京・雄安・商丘高速、上海・南京・合肥高速鉄道、成渝中線鉄道、広西平陸運河
水利	南水北調中線、環北部湾広東水資源配置工程
個別事業	北京市新型インフラ（5G基地局1万基以上）、湖南省創新インフラ、江蘇省5G、人工知能、ビッグデータ新型インフラ

（資料）各種資料より作成

（不動産：販売や価格に改善の兆候か。しかし今年の投資見通しはなおマイナスに）

1月の不動産販売について、中国指数研究院は、販売面積が前年比約20%減となったと発表した。易居不動産研究院は、春節のあった時期どうしを比較し、主要都市新築販売面積が22年2月比で▲5%となったとした。

地域別には、克而瑞研究院が、春節期の全国11重点都市の中古不動産取引量が前年比+29%となったとし、1月単月で見ても、青島、東莞などでは前年比プラス、成都、蘇州、仏山、杭州、深圳等は春節のあった昨年2月と比べてプラスになったとした。

価格については、国家統計局による前月比でみた「新築価格上昇」の都市数が1月に主要70都市のうち36都市と半分を超えた。貝殼研究院の統計では、1月の中古不動産価格指数は前月比+0.2%と、2021年8月以来17カ月ぶりにマイナスを脱した。50都市中6割の都市でプラスとなった。

2月に入ってからの取引は、図表3で見たように前年と比べて1割強の減少となっている。但し、各地で住宅ローン金利の引き下げや購入条件の緩和がなされる中で、前年比マイナス幅は1月、2月と縮小が見られる。眼前の3、4月の販売シーズンについて、業界の一部に「小阳春」（小春日和）への期待が出ており、昨年上海ロックダウンからの影響を除いてどこまで販売の勢いを取り戻せるか。特に一線・二線都市との乖離、三線都市間の勝ち組・負け組の二極化などが伝えられる三線以下の都市でも回復の兆候が出るのか。2021年の夏場からすでに1年半以上販売不振が続いているだけに、3、4月の販売シーズンで不振脱却への足場を築くかが注目されよう。

なお、2月23日の第一財經は、2022年予算執行・2023年予算案を元に、2022年の地方政府の土地譲渡収入が前年比▲23%（6.7兆元）となったと伝えた。前年比プラスを維持したのは海南島の同+31.1%、上海市の同+7.7%の2地域。天津市、吉林省、青海省は6割減であった。業界関係者は、土地需要は年後半から回復の兆しが見えてくると期待を見せている。その上で2023年の政府性基金収入（土地譲渡収入が全体の90%）の地方政府見通しは全体で前年比▲1.9%、そのうち天津市が同+134.3%、遼寧省が同+109.5%、吉林省が同+30.5%、雲南省が同+29.6%などと、地方政府の期待の高まりを紹介した。

販売が回復して在庫圧力が弱まらなければ、土地を購入し、新規着工を増やすことはできない。言い換えれば、「販売増加⇒在庫減少⇒土地購入増加⇒新規着工⇒投資増」である。上記からは、「販売底打ちが今年前半、在庫減少が今年半ば、土地購入増加が今年後半」という順序だ。不動産投資がプラスに転じてくるのはさらに先という見通しになっている。不動産に詳しい、元交通銀行で現在植信投資研究院の首席エコノミスト連平氏率いるチームは、2023年の不動産投資は前年比▲5%（昨年が▲10%）と予測を発表した。今年の不動産の回復はなお見送りとなりそうだ。

他方、オフィス、商業用不動産の2023年は幾分波乱の1年となりそうだ。CBREによると、2023年の主要18都市のオフィス新規供給は前年比3.4倍の800万㎡。昨年がゼロコロナ政策の影響で前年比▲68%の234万㎡と落ち込んだ反動が表れる。23～25年の累計では2160万㎡となり、20～22年比+19%となる。中国ではポストコロナで大部分の企業がコロナ前の出勤体制に戻ると見られており、これらは順調に消化されるとされたが、この間人口移動や不動産評価の地域間格差が生じていたり、スタートアップなどの在宅起業が増えていたり（SOHO需要の減少）と、構造変化が見られる。一方、商業用不動産の新規供給は、倉庫向けで今年1000万㎡、来年530万㎡となる。小売や飲食のオンライン化、チェーン化に伴い、これらは順調に消化されると見られている。

とはいえ、巨大ショッピングモールやオフィスビル、そして都市建設を見ると、空き室に加えてデットスペース、デットエリアになっているところが目立つ。未完成なものや老朽化したところが放置されたままというのも多い。非効率や社会的無駄によって市場が支えられているところ、金融がそのツケを払っているところがある。恒大集団等の問題も、違法な資金利用などがあり、支援の三つの矢が放たれつつも、問題の着地はなお見えない。不動産フロス（泡）の破裂と再生はこれからと言わざるを得ない。

[経済成長率：IMFは2023年の成長見通しを+5.2%に上方修正。一方、中長期的には、構造問題と対外関係が成長を下押ししてくる懸念]

足元の中国経済は、脱ゼロコロナ政策及び感染減少による安心感と、春節という大型移動を契機とする行楽や旅行への関心の高まり、そして正常な経済・社会活動ができるという開放感で見通しが明るくなっている。IMFは1月30日の世界経済見通しの中で、2023年の見通しを+0.8%上方修正し+5.2%とした。中国の成長率が1%上ブレすると、アジア地域の成長率は0.3%上ブレする

という試算があり、アジア太平洋地域の成長率も+4.7%と、22年の成長率より0.9%ポイント加速するとした。また、ゴールドマンサックスは、2023年の成長見通しを+6.5%と、同社の前回予測から1.0%ポイント引き上げた。消費の伸びが名目+12%（実質+8.5%）伸びるという見通しで、外需の不振を内需の爆発が期待されている。

当チームの予想は、1月末時点のもので2023年+5.1%である。消費に関しては、自動車販売回復の前倒しの可能性のあたりは、今後の上ブレ要素として考えておきたい。一方、所得の伸びが厳しい、貯蓄意欲が高い中で、巷間期待が高まっているサービス消費が爆発的リベンジをもたらすかはなおやや疑問。またこれまで消費を支えてきた食品の支出が鈍化しており、消費全体の伸びが抑えられてしまうのではないかと懸念が出ている。また投資に関しては、インフラ投資や新型インフラ投資（デジタル、環境等）などで地方政府の意気込みが見られるが、波及効果の低い投資が実現しにくいのはこれまでも見られた状況で、昨年2ケタ近く伸びたインフラ投資などが今年も同等に伸びるかはやはり疑問である。加えて、昨年末に急増したと見られる在庫の調整が年前半に表れる可能性がある。輸出入に関しては、一段の輸出拡大は、海外景気の状態と、昨今の生産移転の動きから見て期待しづらく（年前半を中心に調整）、むしろ輸入拡大が、内需拡大の機運や海外旅行の解禁などから先行しやすくなっている（経常収支が悪化）。

予想は今後適宜見直していくが、今のところ多くの要素によって上方修正を次々行う状況とは言えない。また2024年まで含めてみると、不動産の構造的問題や米中摩擦から来る各種のマイナスに加えて、新型コロナの3年間で強まった人口減の問題や投資効率の悪化など中長期の問題があり、先行きは不透明である。

この2月は、3月4日に两会（全国政治協商会議、全国人民代表大会）を控え、第20回党大会や中央経済工作会議を受けた宣伝工作で、自信と団結の鼓舞と消費の挺入れ、投資のサポートの意気込みが随分浸透させられた。一方、2月に入って持ち上がった、米国での偵察気球事件、ドイツ・ミュンヘン安全保障会議等での中国の微妙な立ち位置、ウクライナに関する中国の動き、気球事件やロシア武器供与疑惑で制裁・報復を繰り返す米中の動きなどもあり、中国と外資企業、先進国の関係は更に幾分微妙になった。中国が「製造強国」、米国が「フレンドショアリング」などという、それぞれがサプライチェーンを強化しているようで時に聞こえは良いが、論理的には、双方における経済の一部ブロック化と、それに伴う非効率な部門の各陣営内での再構築である。1月時点では米中対立があっても、脱ゼロコロナ政策の分、在中外資企業の雰囲気は改善するかと思われたが、2月の各種事件は改善に大きな重石となった。これはいずれ中国のみならず世界全体の成長率を下げかねないと考えられる。

今年の全人代では、習近平第3期政権が本格的に発足する。新政権が構造問題への改革をより適切に提示し、進められる布陣と評価されるか（人事）。対外問題の対話推進が提示され、先進国、特に米国との対話を維持する姿勢が評価されるのか（政府活動報告と首相記者会見等）が、今後の成長を左右するように思えてならない。

【経済政策：「两会」（政治協商会議、全人代）の準備に加えて、財政・金融による良い新年のスタート、不動産対策、高質量発展のための構造政策などが図られる。また学習活動で党幹部の指導能力強化が行われる】

春節後の中国の経済政策は、新年の消費や投資、農民の生活などが良いスタートを切るよう、連休直後に開かれた国務院常務会議でメッセージが発せられるところから始まった。

主な内容としては、昨年第20回共産党大会や中央経済工作会議で発表されたものと特に変わ

らない。前者については、共産党内での習近平思想の一段の浸透（例えば、1/31、2/7）。後者については、共産党誌「求是」での中央経済工作会議の解説（2/15）や、全人代の「政府活動報告」を討議する中央政治局会議での作業（2/21）の中での、内需拡大や現代産業システムの構築などの今年の経済政策の基本的な枠組みである。

この時期、こうした経済政策の基本的な枠組みの詰めとは別に注目された政策は、2月6日の「品質強国建設綱要」、2月27日の「デジタル中国建設整体布局」、2月10日の「商業銀行金融資産リスク分類弁法」、2月14日の「2023年金融市場工作会議」などである。品質強国については、経済、産業、商品、建設、サービス、企業、ブランドなど、幅広いところで品質を追求するというもの、デジタル中国建設は2035年までにデジタル強国を建設するものである。1月31日の中央政治局の集団学習の中で、新型工業化、品質強国、ネットワーク強国、デジタル強国を推進すると挙げられており、これを受けたものである。また、金融資産リスク分類弁法や金融工作会議は、リスク管理をより厳格にする一方、不動産を含む必要な企業や産業に資金を供給し、経済拡大とリスク防止を同時に達成しようというものである。

総じてみると、中長期的には構造改善やイノベーションで質の高い発展を望むが、短期的には新型コロナからの再スタート、不動産などのリスクの緩和を図るために、内需の振興による成長を図ろうとする姿が確認される（「共同富裕」は中長期的なテーマである）。

3月5日の全人代の「政府活動報告」は、2月の求是や中央政治局会議の内容をほぼそのまま受けたものとなる。内需喚起でうまく成長を加速させつつ、産業構造の高度化、国有企業と民間企業の同時発展、外資の引き続きの誘致、不動産・金融・地方政府のリスクへの対処を進めていくということである。成長率目標は、内需拡大とリスク回避を同時達成するという見方から、目標を引き上げていくべきという声が専門家から出ており、巷間の見方の+5%ないし+5.5%前後ではなく、+6%にすべきという意見も出てきている（地方人代の目標の加重平均は+5.6%）。

全人代では、李克強首相から李強氏（上海市党委書記）への交代、劉鶴副首相から何立峰氏（発展改革委員会主任）への交代など、経済に関するリーダーの人事が注目されている。そしてここ10年、共産党のリードを再確立してきた党・国務院機構改革の新しい発表が注目されている。香港からの報道では、公安部や国家安全部を国務院から切り離し共産党直轄にする。金融安定工作に関する委員会を共産党側に再建するなど、リスクが懸念される部分での共産党のリードの強化が事前に報じられている。

図表7 1月末以降の主な政策文書

1月28日	国務院常務会議（新年の政策重点） 1) 年初における経済運営の着実な回復の推進（重点建設項目、増値税免政策等） 2) 春の食糧豊作と重要農作物の安定供給に向けた基礎固め 3) 需要不足という突出した矛盾への対応（消費拡大（自動車、消費者金融、住宅引き渡し）、対外開放（商談会）、外資の積極誘致）
1月30日	発展改革委員会（新年の投資の重点） 今年の投資業務は、交通、エネルギー、水利などの重大基礎インフラの整備、新型インフラの建設や製造業のアップグレードの促進。また各投資政策の組み合わせの効果を発揮し、効率・効果的に投資を加速させる。専項債の前倒し発行を加速させ、中央予算内投資計画の実行を加速させる
1月31日	中央政治局：新たな発展枠組みの構築加速に係る第2回集団学習開催（経済発展の基本哲学） 1) 発展の安全性における主導権の強化 2) 内需拡大と供給側構造改革深化の統一的計画（内需拡大戦略計画綱要を徹底実施。所得の支えのある消費、サプライチェーンの競争力と安全性、新たな需要の創出・けん引） 3) 科学技術の自立自強を加速（チョークポイントの解決、重要科学技術で中国が世界の先駆者となる） 4) 現代化産業体系の建設（製造強国、品質強国、ネットワーク強国、デジタル中国の建設） 5) 改革開放の更なる進化
2月6日	共産党中央・国務院：「品質強国建設綱要」（品質強国政策） 1) 民衆の需要を満足させる。品質が国際的に先進レベルに達することなどで全要素生産性の向上と経済発展の促進に対する品質の貢献を高める 2) 2025年までに中国ブランドの影響力を着実に高める。2025年までに品質強国建設の基礎をしっかりと固め、品質とブランドの総合力を更に高いレベルにする 3) 質の伴う効率的な経済発展の推進、産業競争力の強化、製品の品質向上の加速、建設工事の品質向上、良質なサービスの供給増加、企業の品質・ブランド発展力の強化等

図表7 1月末以降の主な政策文書（2）

2月7日	中央党校：新就任共産党中央委員会、候補委員、省級・部長級主要幹部を対象とした習近平思想及び第20回党大会精神を学習するための研究討論クラス発足式（習近平思想学習、中国式現代化） 1）中国式現代化の中国的特色、本質的要求、大原則をゆるぎなく守り、中国現代化の正しい方向性を確保する必要。 2）イノベーションを国全体の発展の中で重要な位置に置き、時代の要請に応え、理論的・実績的な主要問題の解決に力を注ぐ。社会全体の創造的活力を十分刺激する 3）資本主義以上の効率を生み出す。社会的公正をより効果的に維持し、効率と公正のバランスをより良くし、促進、統一していく
2月10日	銀保監会、人民銀行：「商業銀行金融資産リスク分類弁法」公布（リスク管理厳格化） 商業銀行に対して内外全ての金融資産のリスク分類を実施するよう求める。返済遅延の債権を担保を理由に不良債権に分類しないことがあったがこれを禁止
2月14日	人民銀行：2023年金融市場工作会議（不動産市場を維持しつつ、不動産リスクを解消） 1）金融サービスを拡大し国内需要と現代化産業システム能力の拡大を図る。政策性金融ツールや更新改造専門貸出を準備し、経済安定の政策ツールを管理し、ツールの目的を支持 2）小企業、グリーン発展、科技创新の政策ツールを整備し、重点領域と弱い部分への金融支持の正確性と強化を図る 3）不動産市場の変化を観測し、都市毎の政策実施による差別的住宅貸出政策を実施。不動産市場への金融支持を確実にし、16条政策措置を健全に実施する。「保交楼」を円滑にし、賃貸住宅向け金融を強化する。不動産が新しい発展モデルの過渡期に行けるよう推進する
2月15日	2月16日出版の第4期《求是》習近平氏2022年12月15日中央経済工作会議の重要講話の一部分《当前经济工作的几个重大问题》 1）需要不足は経済が直面している顕著な矛盾。内需拡大を強力に実行し、社会再生産の好循環を実現するために、より効果的な施策を講じなければならない。消費の基本的な役割と投資の重要な役割を十分に発揮する必要がある。①消費の回復と拡大を優先、②政府投資と政策インセンティブを通じて、投資を効果的に推進。輸出を引き続き担い、貿易強国の構築を加速させる 2）現代産業システムの構築をスピードアップする必要。①国民経済の円滑な循環を確保する。国家安全を確保し、人民生活を確保し、インフラと基礎産業の正常な運営を確保、②産業システムのアップグレードと開発を加速 3）揺るぎない2つを真剣に実行。①国有資産と国有企業の改革を深化、②民間企業の発展環境を最適化、民間経済の発展と成長を促進 4）外国投資を誘致し活用する。①市場アクセスの拡大、②事業環境を総合的に最適化、③外資系企業に的を絞ったサービスを提供 5）経済および金融リスクを効果的に防止し、解決する。①不動産に起因するシステムリスクの防止、②金融リスクの防止と解決、③地方政府の債務リスクの防止と解決 6）2023年にやるべき重要な作業。①農村再生、貧困回帰防止、②包括的に深化させる改革の新ラウンドの計画、③一帯一路の質の高い開発、④地域戦略と調整された地域開発戦略、⑤経済および社会発展のグリーン変革
2月21日	中央政治局会議：政治活動報告を討議 積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、各種政策の強調と連携を強化し、高質量発展の促進を形成する。 1）内需拡大に焦点を当て、2）現代産業システムの構築を加速し、3）二つの揺るぎないを真剣に実行し、4）外国投資を誘致し活用する、5）経済および財政リスクを効果的に防止し、解決する、6）食糧生産を安定させ、農村活性化を促進し、7）グリーン改革を促進し、8）人々の生活を確保し、社会的事業を進展させ、経済および社会発展の目標と課題を完了するよう努める
2月27日	「数字中国整体布局計画」（デジタル中国） ・2025年までに、水平統合、垂直接続、調整、強力な調整のパターンが基本的に形成され、デジタル中国の建設において重要な進展が見られる。デジタルインフラが効率的に接続され、データ要素の規模と品質が加速され、その価値が効果的に解放され、デジタル経済の発展の質と利益が大幅に向上する。政府業務、デジタル文化、デジタル社会、デジタル生態文明、デジタル技術革新などが発展。イノベーションで世界をリードし、デジタルセキュリティ保証機能が包括的に向上する。デジタルにおける国際協力で新地平を切り開く ・2035年までに、デジタル開発のレベルが世界の最前線に入り、デジタル中国の建設で大きな成果を上げる

（資料）各種資料から作成

なお、2月下旬に相次いで発表された習近平氏の3つの講話・文書のキーワードは「基礎研究」、「雷峰精神」、「人民奮進」であった。基礎研究はいうまでもなく、新発展モデル、高質量発展に至るイノベーションのさらにコアとなる原動力。雷峰精神は、国家や人民への強い献身、そして人民奮進は、人民全員での団結・奮闘である。人民奮進を二中全会最終日の2月28日に発表したことは、経済や外交などに一時的、構造的課題を多く抱える中、とにかく団結・奮闘し、国家としての安定と、安定的に発展するための良いスタートを皆で迎えなければならないという危機意識の表れと思われる。この意識を、全人代を前に、習近平政権3期の本格稼働を前に国民に共有しておきたいということと思われる。

中国政府から示される各種経済改革の案を見ると、法治を強めると同時に、伝統的な道徳観を強めることにより、違法行為や非道徳的な行為を抑制しないといけないという意識が感じられる。裏返せば法律をいくら整備しても、道徳心や順法精神がなければ絵に描いた餅になりかねないということだ。中国の経済政策が政治的になってきているという海外からの懸念はあるが、経済発展の前提である国民の政治・社会意識の向上を図らないと、経済改革も形だけになりかねない。そうした中国的事情が表れていると考えられる。

米中関係: 気球の侵入と撃墜、安保関連企業への制裁・報復、ロシア・ウクライナ戦争などで互いの非難が強まる。ウクライナ戦争 1 周年で中国はロシアに武器支援をしないとしつつも、米国から見ればロシア支援の疑いが目立つ

[中国と米国の動き：ウクライナ戦争に対して対話による和平を提案する中国。戦争による世界疲弊の回避、米国の各種制裁へのけん制、ロシアの維持（中央アジア不安定化回避）、一部の西側諸国に対する妥協案の提示などが狙いか。気球の侵入、ロシア武器供与懸念などで対中制裁を強める米国。終わらないウクライナ戦争で中国の対口協力をけん制し、ロシア孤立を進めたいところ]

1 月末から 2 月にかけての米中外交は、突然出てきた中国の気球の米国侵入により、米国側からの米中外交トップ会談のキャンセル（実際には 2 月 5 日から 2 月 18 日に延期された形）、中国気球関連企業への制裁などからスタートした。気球問題は、中国側は民間の気球としつつも、その撃墜や残骸回収では米国側に強く反発した。一見小さな事件が、事の表れ方如何ですれ違いや対立になりやすい状況が示された（気球の侵入はこれまで中国以外も含めいろいろあったが、住民が騒ぎだしたことや、核ミサイル基地付近を通過したこと、大統領の演説を控えるなど政治イベントがあったことなどで、敏感になった部分がある）。

ただこの問題は、2 月後半に入ってフェードアウトしていった。ウクライナ戦争 1 周年を控えて、ドイツでミュンヘン安全保障会議、国連でロシア決議などが討議される中で、米国の足元の外交はロシア・ウクライナ戦争に一旦シフトしたからだ。この問題において、中国に関しては、ロシアの行為に中国がどのような姿勢を見せるかに米国の関心が置かれた。中国に関して、結論を言えば、中国は昨年示した対話による解決の路線を踏襲。ロシアへの一方的制裁に反対しつつ、ロシアへの軍事協力はしない方針を再度示した。つまり、中国は、米国・西欧・ウクライナ側に対しては、主権・領土保全といった大前提においてこちらを支持する一方、戦争継続や一方的制裁については否定し、和平を求めた。また、ロシア側に対しては、領土侵害、戦争継続、核兵器利用などの部分で不賛成を改めて示す一方、現状ロシアにウクライナが譲歩する可能性の高い和平を事実上支持する姿勢を示し、和平を求めた。米国は、この中国の提案を表面上受け入れなかったが、フランスなど一部の国はこの提案に一部評価を示した。米国が中国の提案を受け入れなかったことは、中米の不一致を示すものであるが、提案自身は、中国が一段とロシアに寄らないことも示していたし、提案を受け入れない米国の強い姿勢が、中国の対口武器供与の可能性を減らす強いけん制となった（一番怖いのはロシアが核兵器を使った挙句、ロシア・ウクライナとも崩壊し、ロシアから中央アジアまでが不安定化すること。米国は核兵器利用、中国はロシア崩壊を阻止したい）。

2 月末、親ロシアのベラルーシ大統領が中国を訪問した。プーチン大統領に代わってロシアへの協力を促すために訪問したとも海外では報じられている。但し、中国からロシアに対しては、プーチン大統領やラブロフ外相に従来通りの協力姿勢が示されており、中国としてロシアにこれ以上踏み込むことは現状考えにくい。

ともあれ、習近平政権 3 期に新たに見えてきたコミュニケーション外交が、気球問題という言葉わば突発的な事件や、ロシア・ウクライナ戦争という世界的な事件への対応の中で、殊米国との関係改善または悪化防止を図るのに、一段の我慢や妥協が必要であり、先行きを明るくするには難しいということが見て取れた。

中国国内では、ロシア・ウクライナ戦争に限らず、デカップリングや米国の同盟・パートナー強化による中国封じ込めの動きに対して、掻い摘んでいえば「米国の覇権的行動の表れであり、世界の経済・社会に混乱をもたらしているのは米国自身だ」、「米国自身がいずれその報いを受ける」という批判が展開されている。同時に、2 月 27 日のバーンズ駐中国大使の発言は、米国から見た

中国は、中国から見た米国と全く同じということを典型的に示している。3月からは春の国際政治の季節。7月の夏休みまでどのように展開するのか。コミュニケーションが改善するのか、非難合戦となるのか。今のところ、懸念が期待を上回る状況が予想される。

図表8 米中関係の動き

1月28日	米軍、アリューシャン列島付近米領空に気球が侵入したのを確認。同31日にアイダホ州で再び米領空に入る
1月29日	英エコノミスト誌、米下院の中国特別委員会について「米中関係に対する新たな脅威」として警戒感を表明する記事を掲載。1月10日、ケビン・マッカーシー下院議長が、賛成365、反対65で委員会新設を承認。委員会は、台湾への武器売却、米国年金基金による対中国投資、米国農地の中国による所有、米国における中国の政治工作活動、フェンタニル生産における中国の役割などを調査。委員長は共和党のギャラガー議員。ギャラガー氏は「冷戦は進行中。米国は勝つために行動を加速化せねばならない」と。台湾への武器売却の迅速な実施、TikTokを禁止した米国内企業への売却なども要求
1月30日	中国商務部、科学技術部「中国の輸出禁止・制限技術目録」の改定のパブコメ通知を発表。太陽電池用シリコンウエハー作成技術、ライダーシステム、ヒト細胞クローン及び遺伝子編集技術等が盛り込まれる
2月2日	林芳正外相、秦剛外相と電話で50分間ほど協議。秦外相との電話協議は初めて。首脳間を含む緊密な意思疎通を続ける方針で一致。日本からは「『建設的かつ安定的な関係』の構築という大きな方向性のために連携したい」と呼びかける。経済協力の期待を伝え、公正なビジネス環境の確保を促す。中国からは、「互いに脅威にならないという重要な政治的共通認識を堅持し、ハイレベルの対話を維持するように望む」と話す。尖閣諸島や台湾問題では互いの立場を主張 フィナンシャル・タイムズ、プリンケン米務長官が2月上旬に訪中。習近平主席と会談すると報じる。台湾や人権などで対立を抱えつつ偶発的衝突を避けたい思惑で一致。米務長官の訪中は2018年10月以来（中止）。プライス氏は、記者会見で「競争が紛争に発展しないようにする。世界で最も重要で複雑な2国間関係を責任を持って管理する」とも語る バーンズCIA長官、習近平主席が2027年までに台湾侵攻を成功させるための準備を人民解放軍に指示したことをインテリジェンスとして把握していると述べる 民主党の上院情報委員会メンバーのマイケル・ベネット議員、米グーグルと米アップルにアプリストアからTikTokを排除するよう求める。すでにFBI・レイ長官は2022年11月にTikTokが「国家安全保障上の懸念をもたらしている」と議会で言及。昨年未だに連邦政府所有の機器での使用を禁じる法案が可決。州単位でも25州以上が州職員への規制を導入。元々は、トランプ前大統領が20年8月にTikTokとの取引停止の大統領令を出したが、裁判所は差し止め。21年6月にバイデン大統領はトランプ氏の大統領令を撤回していた 米国とフィリピン両政府、米軍がフィリピンで使える拠点を4カ所増やし計9カ所にすると発表。オースティン米国防長官とフィリピンのガルベス国防相がマニラで会談して拠点拡大に合意。オースティン氏は「我々は武力攻撃に抵抗する相互の防衛能力強化を約束する」と強調。ガルベス氏も「フィリピンの防衛能力に向けて両国の連携を深めることで合意した」と述べる
2月3日	プリンケン米務長官、王毅政治局員と電話協議。偵察気球問題について「無責任な行動であり、明白な主権侵害と国際法違反だ」と非難。訪中は適切でないと語り、見送る意向を伝える
2月4日	米軍、偵察気球をサウスカロライナ州の沖合6マイルで撃墜。米領海に落下、残骸を回収
2月6日	王文涛商務部長、蒙州のファレル貿易相とビデオ会議。中国が同国との経済貿易交流メカニズムを再開する用意があると述べる。他方、中国側は対豪投資における安全保障調査が強化されていることを懸念。中国企業に公正で差別のない環境を提供することの期待を表明。ファレル貿易相の訪中を招待。意思疎通の維持、二国間経済貿易交流メカニズムの議論のための作業チームへの指示などで一致 トルコ南部地震
2月7日	中国ASEAN自由貿易協定「ACFTA3.0」第1回交渉 米国一般教書演説、「私が大統領に就任する前、話題は中国がいかにもその力を増し、米国の世界での地位が低下しているか、ということだった。もはやそうではない。私は中国の習近平国家主席に、我々是对立ではなく、競争を求めていると明確にしてきた」とした後、「米国の技術革新や将来を左右する、中国政府が支配しようとしている産業に投資する。同盟国に投資し、先端技術が我々に敵対する目的で使われないよう協力する」と技術による対中競争を示唆。さらに、「安定を維持し攻撃を抑止するために米軍を近代化する。今日、我々は中国や世界のどの国と競争するためにも、ここ数十年で最も強い立場にある。米国の国益を前進させ、世界の利益となり得る分野においては中国との協力に努める」、「しかし間違えないでほしい。先週明かにしたとおり、中国が我々の主権を脅かせば我々は米国を守るために行動する。明確にしておこう。中国との競争に勝つ目的のもとに我々は結束すべきだ。我々は世界中で深刻な課題に直面している」と、軍事においては優位を維持し、また中国を警戒し、国益・世界の利益の範囲で中国と協力するとした ライダー米国防総省報道官、中国がオースティン米国防長官と中国の魏鳳和国防相の電話協議を拒否したと表明

図表8 米中関係の動き（2）

2月8日	フィリピンマルコス大統領、日本訪問。防衛協力の強化で一致。日本の自衛隊は22年12月、F15戦闘機をフィリピンに初めて派遣
2月9日	日米戦略対話を日本外務省で初開催したと発表。日米が持つ基本的価値をグローバルサウスなどの国に共有する方策を話しあう。市川総合外交政策局長とウズラ・ゼヤ国務次官らが出席 米國務省、中国が40カ国以上の領空に偵察気球を飛来させているとの分析を明らかにした。4日に米領空で撃墜した気球を解析、傍受機器を備え「情報収集活動が可能だった」と結論づける。米国や同盟・有志国の安全保障に脅威をもたらす中国の偵察活動を公表し、対処を強化すると説明
2月10日	習近平主席、カンボジア・フン首相と会見 米商務部工業安全局（BIS）、「中国軍の偵察活動を支援している」として中国の航空関連企業6社を禁輸リストに追加
2月13日	王毅政治局員が14～22日にフランス、ドイツ、イタリア、ハンガリー、ロシアを訪問すると発表。ミュンヘン安全保障会議にも出席 日米韓3カ国がワシントンで外務次官協議を開催。インド太平洋地域での中国への対応で結束を確認 ロイター通信、プリンケン米國務長官と王毅政治局員の会談検討を報じる。17日ミュンヘン安全保障会議に合わせたもの。プリンケン氏訪中延期後も対話を継続する米国の意向を反映
2月14日	習近平主席、イランのライシ大統領と北京で会談。連携強化をアピール。核合意再開協議について「イランが正当な権益を守ることを支持する」と、イランの立場に寄り添う姿勢を示す。ライシ大統領は「覇権主義や内政干渉に断固反対する」などと指摘。両国は「包括的戦略パートナーシップ」を強化させることでも一致 中国商務部、偵察用気球に関わった中国企業6社に対する米国の禁輸措置に「断固反対」を表明。また、国家安全という概念を拡大していると指摘し、輸出規制措置を乱用し正常な貿易を妨害していると主張。「必要な措置を講じて合法的な権益を守っていく」と強調も 中国外交部、「米国の気球が中国領空に不法侵入した」、「米側は徹底調査し、中国側に説明すべきだ」と要求。昨年5月から十数回にわたると主張、米側は否定 自然資源部、地図上に「釣魚島」として明示するよう新規定を公表。全国地図に「釣魚島」や南中国海の島などを原則として示すよう求める。台湾も「台湾省」として表示し、「釣魚島」はその一部とするよう指示 日本防衛省が確認した3件の飛行物体が中国の偵察用気球だと推定される見解を発表。同日、中国外交部は「日本が客観的で公正な立場を取り、米国に追隨して騒ぎ立てないことを希望する」と強調
2月15日	ウクライナ決議案が国連加盟国に配布される。22～23日の国連総会緊急特別会合の最終日に採決に持ち込む予定。24日に安全保障理事会閣僚級会合を開く。声明や決議の採択は見送られる
2月16日	中国、信頼できないエンティティリストに米レイセオンとロッキード・マーチンを掲載。台湾に対する武器売却に対する制裁措置 バイデン大統領、偵察気球問題で習近平主席と協議する意向を表明。偶発的な軍事衝突を避けるため狙い バイデン政権、中国が米国の機微なデータや技術を盗もうとする行為に対抗するための専門組織を設立。輸出規制の違反行為やデータ取得の実態を早期に特定し、保護策を講じる
2月17日	フィナンシャル・タイムズ、マイケル・チェイス米国防副次官補（中国担当）が台湾を訪れたと報じる。防総省高官の台湾訪問の表面化はバイデン政権下で初
2月18日	王毅政治局員、ミュンヘン安全保障会議で「より安全な世界の構築」と題した基調講演を行う。主権と領土保全の尊重を支持し、対話と協議を通じた紛争の平和的解決に固執し、国連憲章の目的と原則に立ち返り、開発の重要な役割を重視しなければならないとする（グローバルセキュリティイニシアティブと同様の内容）。「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」も発表。「グローバルセキュリティイニシアティブ」の発表予定も指摘 王毅政治局員、偵察気球、通商問題などで米国を批判 プリンケン米國務長官、王毅政治局員と非公式に会談。偵察気球、台湾問題などが内容。ロシア支援を実行すれば「深刻な結果をもたらす」と警告。不一致目立った状況 王毅政治局員、日本の林外相と50分間会談。同月22日の次官級日中安保対話の実施で一致 フィナンシャル・タイムズ、ホワイトハウス高官が台湾当局者と20日の週にワシントンで会談する見通しと報じる。台湾代表団は呉ショウ燮外交部長と国家安全会議の顧立雄秘書長。ファイナー米大統領副補佐官（国家安全保障担当）やシャーマン国務副長官と会談

図表8 米中関係の動き（3）

2月19日	プリンケン米務長官、NBCのインタビューで、中国がウクライナ侵攻を続けるロシアに武器支援を検討しているとの分析を明らかにする
2月20日	王毅政治局員、ブタペストでハンガリー・シヤルウト外相と会談 外交部汪文斌副報道局長、ロシアへの武器提供を巡り「戦場に武器を提供し続けているのは米国だ。中国ではない」と述べる。プリンケン米務長官が王毅氏と会談した際、武器供与に関する懸念を伝達し、反発 バイデン米大統領、ウクライナのキーウを予告なしに訪問し、ゼレンスキー大統領と会談。支援継続に向けた国際社会の結束を強調。5億ドルの新たな軍事支援を表明
2月21日	中国外交部、全球安全倡議（グローバルセキュリティーイニシアティブ）の概念文件発表。共通・包括的・協力的、持続可能な安全保障、主権と領土の保全尊重、国連憲章の目的と原則の順守、正当な安全保障上の概念の重視、対話と協議を通じた紛争解決、伝統・非伝統的安全保障の維持の全体計画の作成の「6つの堅持」を概念とするもの 王毅政治局員、モスクワでロシア連邦安全保障理事会のパトルシェフ書記と中ロ戦略安全保障協議メカニズムでの会談を実施。真の多国間主義を共同で実践し、一方的いじめに反対し、国際関係の民主化と世界の多極化を促進する意思を表明。アジア太平洋地域の平和と安定が堅持されるべきであり、冷戦思考、ブロック対立、イデオロギー対立に反対するとした
2月23日	王寿文・国際貿易交渉官兼商務部副大臣、輸出管理は世界的に一般的な慣行であると述べる。中国政府が輸出管理を重要視し、企業に遵守を指導しているとした。他方、輸出管理が公正、合理性、非差別の原則を遵守するべきであることを提唱し、輸出管理の乱用や国際法の根拠のない一方的な制裁、「ロングアーム管轄権」に反対すると述べる
2月24日	中国外交部、ウクライナに関する独自の仲裁案を発表。ロシアとウ国双方に停戦対話を求める。中国が和平実現へ「建設的役割」を担うと主張 G7首脳、ロシアのウクライナ侵攻1周年に合わせたオンライン会議開催。ロシア制裁強化とウ国支援の継続を記した首脳声明を出す。ロシアのウ国からの即時撤退、対ロ輸出禁止品目の拡大、食料・エネルギーなどの国際課題への結束、中国を念頭に第3国のロシア支援停止（われわれはウクライナにおけるロシアの戦争を物的に支援している第三国の主体に対して行動を起こしている）など バイデン大統領、中国の対ロ支援を巡り「（武器供与を）実行したどの国にも厳しい制裁を科してきた。我々は対応する」と明言 プリンケン米務長官、中国の対ロ武器供与について「可能な制裁措置はいくつもある」と警告 ゼレンスキー大統領、ビデオメッセージを公表。「我々は生き延び、負けることはなかった。今年は勝利するためにあらゆることをする」 米国政府、ロシアの軍需産業の制裁逃れにかかわった中国企業（中国以外を含む全体では90社）に対し、ハイテク製品の輸出を事実上禁止する制裁を科す
2月25日	G20の財務相・中央銀行総裁会議が閉幕。共同声明に代わり議長総括を発表。共同声明はロシアと中国が反対。インドの議長腸活では戦争を非難 マクロン仏大統領、4月初旬の訪中を表明。ウクライナ侵攻で中国に協力を要請。中国外交部がウクライナに関する文書を公表、危機の制御不能回避を要望。マクロン氏は中国の和平への関与の姿勢を評価。その上でロシアへの圧力に中国が手助けする必要があると述べている
2月26日	サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）、CNNインタビューで、最終決定ではないが、中国が対ロ武器供与を実施すれば制裁に踏み切る意向を示す。欧州同盟国と協力して中国に断念を迫っているとも バーズCIA長官、CBSインタビューで、ロシアに中国が殺傷兵器の供与を検討していることを確信している。ただし最終判断は下されておらず、兵器の運搬も確認されていないと述べる
2月27日	中国外交部、米国の24日の制裁に関して、違法で一方的であり断固反対すると強調。米国に厳正な申し入れを行ったと表明。米国こそが大量の兵器を戦場に運び込んでいるとし、誰が事態の沈静化を促し誰が火に油を注いでいるかは明らかだと批判 バーズ駐中国米大使、米商工会議所のオンラインイベントで、新型コロナ感染拡大の経緯について「中国がより正直になるように要求していく」と述べる（カービー・NSC戦略広報調整官は27日に「米政府として一致した見解は出ていない」と述べる）。また偵察気球の問題に関して「中国は世界の信頼を失った」と批判。ほか、台湾に関して「台湾に対する威嚇が見過ぎられないよう、世界を喚起していく」、対ロシア武器提供に関して「バイデン大統領も直接警告している。中国が深刻に受け止めるよう望む」、米中関係の安定化について「不可能になった」と述べる
2月28日	ペラルーシ・ルカシェンコ大統領訪中（3月2日まで）。（一帯一路、SCO、中白工業園區（一帯一路最大の産業園協力）などを実施）
3月1～2日	G20の外相会合インドで開催

図表9 「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」(中国外交部、2月24日)

1. すべての国の主権、独立および領土保全は効果的に保証されるべき
2. 冷戦思考の放棄。①地域の安全は軍事ブロックの強化・拡大によって保証されない、②すべての国の正当な安全保障上の利益と懸念は考慮され、適切に対処されるべき。③バランスのとれた、効果的で持続可能な欧州の安全保障アーキテクチャの構築を促進する、④陣営対立を防ぎ、ユーラシア大陸の平和と安定を保護すべき
3. 停戦と戦争の停止。できるだけ早く直接対話を再開し、状況のエスカレーション解除を促進し、包括的な停戦に到達する必要がある
4. 和平交渉の開始。紛争のすべての当事者が危機の政治的解決への扉をできるだけ早く開くのを助け、交渉再開のための条件とプラットフォームを提供する必要がある。中国は建設的な役割を果たし続ける用意がある
5. 人道的危機の解決
6. 民間人と捕虜の保護
7. 原子力発電所の安全の維持
8. 核兵器の使用または使用の威嚇は拒否されるべき
9. 穀物輸出の確保
10. 一方的制裁の停止。安全保障理事会に承認されていない制裁に反対
11. 産業チェーンとサプライチェーンの安定性の確保。世界経済の政治化、道具化、武器化に反対。エネルギー、金融、食料貿易、輸送における国際協力が混乱するのを防ぐ
12. 戦後復興の促進。中国は支援を提供し、建設的な役割を果たす用意がある

(資料) 外交部《关于政治解决乌克兰危机的中国立场》(新華社、2023.2.24)

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。